

平成 18 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 発 第 8 - 3 号

平成19年8月20日

笛吹市長 荻野正直 様

笛吹市監査委員 飯田 三郎

同 向山 秀男

同 龍澤 敦

平成18年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度笛吹市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成18年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況	6
2	一般会計	7
(1)	概況	7
(2)	歳入について	7
ア	歳入決算状況	7
イ	款別歳入決算状況	8
ウ	不納欠損額及び収入未済金の状況	9
エ	款別決算状況	10
(3)	歳出について	19
ア	歳出決算状況	19
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	19
イ	款別経費の状況	20
	節別決算状況	21
	審査意見	34
3	参考資料	
	主な財政分析指標の状況	38
4	特別会計	39
(1)	国民健康保険特別会計	39
(2)	老人保健特別会計	41
(3)	介護保険特別会計	45
(4)	介護サービス特別会計	48
(5)	公共下水道特別会計	49
(6)	農業集落排水特別会計	52
(7)	簡易水道特別会計	53
(8)	温泉事業特別会計	56

(9)	財産区管理会特別会計	58
ア	総括	58
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	64
5	財産に関する調書	65
6	基金運用状況に関する調書	71

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成18年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成18年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	老人保健特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護サービス特別会計	〃
〃	〃	公共下水道特別会計	〃
〃	〃	農業集落排水特別会計	〃
〃	〃	簡易水道特別会計	〃
〃	〃	温泉事業特別会計	〃
〃	〃	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃
〃	〃	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況に関する調書

【2】 審査の期間

平成19年7月25日から8月3日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令の規定に適合し、計数は正確であり、予算執行についても概ね適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成18年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一般会計	28,014,972,614	27,881,163,387	26,775,858,527	1,105,304,860	
特別会計	22,180,270,000	22,058,297,503	21,777,591,521	280,705,982	
内	国民健康保険特別会計	7,191,048,000	7,100,738,792	7,065,178,974	35,559,818
	老人保健特別会計	6,192,924,000	6,192,916,958	6,192,916,278	680
	介護保険特別会計	3,904,725,000	3,892,257,054	3,827,870,575	64,386,479
	介護サービス特別会計	8,206,000	8,230,000	7,855,044	374,956
	公共下水道特別会計	3,696,107,000	3,689,510,680	3,624,570,349	64,940,331
	農業集落排水特別会計	92,046,000	92,144,551	90,680,509	1,464,042
	簡易水道特別会計	972,112,000	956,208,433	888,837,049	67,371,384
	温泉事業特別会計	80,396,000	83,717,249	75,266,494	8,450,755
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,329,000	14,117,987	2,124,754	11,993,233
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,089,000	1,121,222	192,717	928,505
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,303,000	6,310,095	130,468	6,179,627
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	134,000	124,337	56,700	67,637
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,489,000	10,456,809	423,358	10,033,451
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,164,000	2,170,513	91,122	2,079,391
訳	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,676,000	1,648,401	200,884	1,447,517
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,192,000	6,291,088	1,007,156	5,283,932
	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	330,000	333,334	189,090	144,244
	合計	50,195,242,614	49,939,460,890	48,553,450,048	1,386,010,842

平成18年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 49,939,460,890 円 (予算現額対比 99.5%)

歳出総額 48,553,450,048 円 (予算現額対比 96.7%)

差引残額 1,386,010,842 円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	総 計
歳 入 総 額	A	27,881,163	22,058,298	49,939,461
歳 出 総 額	B	26,775,859	21,777,592	48,553,450
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	1,105,304	280,706	1,386,010
翌年度への繰越財源	D	265,694	7,851	273,545
実質収支額 C-D	E	839,610	272,855	1,112,465

総計の歳入歳出差引残額 (形式収支) 13 億 8,601 万円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源 2 億 7,354 万 5 千円 (繰越財源のため千円未満切り上げ) を控除した実質収支額は、11 億 1,246 万 5 千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	27,881,163	437,917	27,443,246	26,775,859	3,375,740	23,400,119	4,043,127
特別会計	22,058,298	3,643,740	18,414,558	21,777,592	73,173	21,704,418	△ 3,289,861
合 計	49,939,461	4,081,657	45,857,804	48,553,450	3,448,913	45,104,537	753,266

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	28,014,973	30,540,111	27,881,163	292,415	2,366,532	26,775,859	515,277	723,837	
特 別 会 計	22,180,270	23,295,851	22,058,298	92,034	1,145,522	21,777,592	63,108	339,571	
内 訳	国民健康保険 特別会計	7,191,048	8,111,592	7,100,739	66,837	944,017	7,065,179	34,514	91,355
	老人保健特別 会計	6,192,924	6,192,917	6,192,917	0	0	6,192,916	0	8
	介護保険特別 会計	3,904,725	3,925,629	3,892,257	8,065	25,307	3,827,871	0	76,854
	介護サービス 特別会計	8,206	8,230	8,230	0	0	7,855	0	351
	公共下水道特 別会計	3,696,107	3,842,603	3,689,511	13,827	139,266	3,624,570	17,906	53,631
	農業集落排水 特別会計	92,046	92,171	92,145	0	27	90,681	0	1,365
	簡易水道特別 会計	972,112	993,858	956,208	3,305	34,345	888,837	10,688	72,587
	温泉事業特別 会計	80,396	86,278	83,717	0	2,560	75,266	0	5,130
	黒駒山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	14,329	14,118	14,118	0	0	2,125	0	12,204
	大積寺山恩賜 県有財産保護 財産区管理会 特別会計	1,089	1,121	1,121	0	0	193	0	896
	稲山恩賜県有 財産保護財 産区管理会特 別会計	6,303	6,310	6,310	0	0	130	0	6,173
	牛ヶ額恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	134	124	124	0	0	57	0	77
	大口山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	10,489	10,457	10,457	0	0	423	0	10,066
	崩山恩賜県有 財産保護財 産区管理会特 別会計	2,164	2,171	2,171	0	0	91	0	2,073
名所山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	1,676	1,648	1,648	0	0	201	0	1,475	
春日山恩賜県 有財産保護財 産区管理会特 別会計	6,192	6,291	6,291	0	0	1,007	0	5,185	
兜山外五山恩 賜県有財産保 護財産区管理 会特別会計	330	333	333	0	0	189	0	141	
合 計	50,195,243	53,835,963	49,939,461	384,448	3,512,054	48,553,450	578,385	1,063,407	

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	H17年度末 現在高	合併引継ぎ額	H18年度 発行額	H18年度元利償還額			H18年度末 現在高
				元金	利子	計	
一般公共事業債	1,617,906	1,004	222,600	224,469	22,704	247,173	1,617,041
公営住宅建設事業債	742,200	7,724		47,173	19,733	66,906	702,751
災害復旧事業債	30,421			9,260	561	9,821	21,161
教育・福祉施設事業債	3,688,552	37,324	4,000	248,964	72,708	321,672	3,480,912
一般単独事業債	10,700,273	189,040	1,806,350	1,217,391	187,713	1,405,104	11,478,272
うち合併特例債	678,700		1,552,300	67,870	7,444	75,314	2,163,130
過疎対策事業債		437,663	71,700	58,939	7,092	66,031	450,424
厚生福祉施設整備事業債	64,698			8,081	2,759	10,840	56,617
退職手当債	215,416			30,114	1,497	31,611	185,302
財源対策債	1,203,171		46,050	70,222	21,136	91,358	1,178,999
減収補てん債	36,001			4,306	482	4,788	31,695
臨時財政特例債	33,016	10,321		5,845	2,098	7,943	37,492
減税補てん債	1,700,832		67,900	129,902	20,174	150,076	1,638,830
臨時税収補てん債	252,630			18,778	5,069	23,847	233,852
臨時財政対策債	6,141,849	217,800	1,086,200	79,397	80,617	160,014	7,366,452
調整債	8,263	4,887		2,186	603	2,789	10,964
県貸付金	1,133,350		249,900	208,740	4,566	213,306	1,174,510
上水道事業出資債	2,787,473		240,600	49,217	58,331	107,548	2,978,856
小計	30,356,051	905,763	3,795,300	2,412,984	507,843	2,920,827	32,644,130
特別会計							
下水道事業債	24,631,899		1,218,300	1,120,148	686,203	1,806,351	24,730,051
簡易水道事業債	3,050,531		306,700	107,028	101,178	208,206	3,250,203
合計	58,038,481	905,763	5,320,300	3,640,160	1,295,224	4,935,384	60,624,384

(単位 千円)

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H18	455,078 円	H17	425,662 円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		845,139 円		813,833 円

※ 人口一人当たりの地方債現在高 = 平成18年度末地方債現在高 ÷ H19.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,733人

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業借入金は含まれていない。

※ 利子は、芦川村での支払い分を含む。

(5) 人口一人あたりの目的別歳出状況

区分	H18年度決算額	H17年度決算額	増 減	一人当たりの額 (円) (H18年度)
	(千円)	(千円)	(千円) (H18-H17年度)	
議会費	250,383	251,373	△ 990	3,490
総務費	4,557,353	4,205,289	352,064	63,532
民生費	6,664,574	6,880,611	△ 216,037	92,908
衛生費	1,813,696	2,035,861	△ 222,165	25,284
労働費	14,010	21,880	△ 7,870	195
農林水産業費	1,644,952	1,574,144	70,808	22,932
商工費	446,891	290,591	156,300	6,230
土木費	3,364,817	3,559,338	△ 194,521	46,908
消防費	1,031,355	983,003	48,352	14,378
教育費	2,539,689	2,675,972	△ 136,283	35,405
災害復旧費	0	12,335	△ 12,335	0
公債費	2,922,050	2,825,934	96,116	40,735
諸支出金	1,526,087	1,402,071	124,016	21,275
歳出合計	26,775,859	26,718,403	57,456	373,271

※ 人口はH19.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,733人を用いた。

(6) 人口一人あたりの性質別歳出状況

区 分	H18年度決算額 (千円)	H17年度決算額 (千円)	H18年度一人当たりの額 (円)	増減 (H18-H17)
人件費	5,023,381	4,553,289	70,029	470,092
扶助費	3,236,940	3,322,612	45,125	△ 85,672
公債費	2,922,050	2,825,934	40,735	96,116
物件費	4,442,671	4,385,154	61,933	57,517
維持補修費	65,204	98,040	909	△ 32,836
補助費等	2,108,341	2,725,207	29,392	△ 616,866
積立金	1,641,464	1,415,728	22,883	225,736
投資及出資金・貸付金	396,380	582,503	5,526	△ 186,123
繰出金	3,389,183	3,410,770	47,247	△ 21,587
災害復旧費	0	12,336	0	△ 12,336
普通建設事業費	3,550,245	3,386,830	49,492	163,415
歳出合計	26,775,859	26,718,403	373,271	57,456

※ 人口はH19.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,733人を用いた。

2 一般会計

(1) 概況

予算現額	280億1,497万3千円
歳入総額	278億8,116万3千円
歳出総額	267億7,585万9千円
歳入歳出差引残額（形式収支）	11億530万4千円
実質収支額	8億3,961万円

歳入歳出差引残額（形式収支）11億530万4千円から18年度へ繰り越すべき財源2億6,569万4千円を差引いた8億3,961万円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位 千円）

区分 年度	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
18	27,881,163	26,775,859	1,105,304	839,610
17	28,070,686	26,718,403	1,352,283	1,205,062
差引(H18-H17)	△189,523	57,456	△246,979	△365,452

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
	(A)	(B)	(C)			(C/A)	(C/B)
18	28,014,973	30,540,111	27,881,163	292,415	236,532	99.5	91.3

予算現額280億1,497万3千円に対し、調定額は、305億4,011万1千円、収入済額は、278億8,116万3千円（予算執行率99.5%、収納率91.3%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	平成 18 年度	構成比率	平成 17 年度	差 引 H18-H17
	収 入 済 額		収 入 済 額	
市 税	8,210,262	29.4	8,276,557	△ 66,295
地 方 譲 与 税	867,704	3.1	583,469	284,235
利 子 割 交 付 金	28,386	0.1	41,508	△ 13,122
配 当 割 交 付 金	22,777	0.1	13,860	8,917
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,898	0.1	23,742	△ 2,844
地 方 消 費 税 交 付 金	694,036	2.5	686,821	7,215
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,013	0.2	63,304	△ 3,291
自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,483	0.7	184,884	4,599
地 方 特 例 交 付 金	179,823	0.6	227,992	△ 48,169
地 方 交 付 税	7,322,952	26.3	7,326,427	△ 3,475
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,086	0.0	12,166	920
分 担 金 及 び 負 担 金	550,242	2.0	584,605	△ 34,363
使 用 料 及 び 手 数 料	142,903	0.5	327,183	△ 184,280
国 庫 支 出 金	1,915,658	6.9	2,117,721	△ 202,063
県 支 出 金	1,438,368	5.2	1,556,697	△ 118,329
財 産 収 入	50,288	0.2	52,649	△ 2,361
寄 附 金	53,094	0.2	41,525	11,569
繰 入 金	437,917	1.6	285,850	152,067
繰 越 金	1,352,284	4.8	2,196,908	△ 844,624
諸 収 入	535,691	1.9	327,818	207,873
市 債	3,795,300	13.6	3,139,000	656,300
合 計	27,881,163	100.0	28,070,686	△ 189,523

ウ 不納欠損額及び収入未済金の状況

不納欠損額及び収入未済金状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴 収 率 (C/B)			
市 税	8,055,940	10,804,004	8,210,262	76.0	287,035	2,306,707	
内 訳	市民税	2,617,076	3,213,209	2,795,827	87.0	42,787	374,595
	固定資産税	4,363,961	6,252,953	4,328,439	69.2	207,941	1,716,572
	軽自動車税	153,540	186,434	157,163	84.3	2,464	26,808
	入湯税	131,027	151,142	130,188	86.1	207	20,747
	都市計画税	272,934	460,760	274,174	59.5	22,765	163,821
	特別土地保有税	1	15,035	0	0.0	10,871	4,164
分担金及び負担金	548,228	601,055	550,242	91.6	4,323	46,490	
内 訳	児童福祉費負担金	476,624	524,345	476,700	90.9	4,323	43,322
	学童保育費負担金	12,004	15,590	15,119	97.0	0	471
	農業費負担金	1	138	0	0.0	0	138
	農業費分担金	10,677	10,677	8,118	76.0	0	2,559
使用料及び手数料	125,042	155,030	142,903	92.2	1,057	11,070	
内 訳	農林水産業施設使用料	1	4,608	1,798	39.0	1,057	1,753
	住宅使用料	67,070	79,190	69,873	88.2	0	9,317
諸収入	515,165	537,957	535,691	99.6	0	2,265	
内 訳	民生費雑入	18,847	20,609	19,922	96.7	0	687
	教育費雑入	2,770	6,339	4,760	75.1	0	1,579
合 計	9,244,375	12,098,046	9,439,098		292,415	2,366,532	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

エ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)		
18	8,055,940	10,804,004	8,210,262	101.9	76.0	287,035	2,306,707

市税の収入済額は82億1,026万2千円、歳入全体に対する構成比は29.4%で17年度より0.8%、6,629万5千円の減となり、徴収率は76.0%である。構成別では固定資産税52.7%、市民税34.1%となり相方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は2億8,703万5千円、収入未済額は23億670万7千円となり、17年度決算時より不納欠損額1億9,365万7千円の増、収入未済額が365万2千円の増となった。未済額の主なものは固定資産税が17億1,657万2千円、市民税が3億7,459万5千円である。財源の確保及び税の公平負担の面から、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成18年度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		2,795,827	34.1
内 訳	個 人	2,300,865	28.0
	法 人	494,962	6.1
固定資産税		4,328,439	52.7
軽自動車税		157,163	1.9
たばこ税		524,472	6.4
入 湯 税		130,188	1.6
都市計画税		274,174	3.3
特別土地保有税		0	0.0
合 計		8,210,262	100.0

市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分		時効処理		所在不明		財産なし		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		2,990	42,598	0	0	33	189	3,023	42,787
内 訳	個 人	2,957	39,188			33	189	2,990	39,377
	法 人	33	3,410					33	3,410
固定資産税		2,546	83,722	19	4,010	144	120,209	2,709	207,941
軽自動車税		715	2,456			2	8	717	2,464
入 湯 税		2	172			1	35	3	207
都市計画税		2,546	9,474	19	454	144	12,838	2,709	22,765
特別土地保有税		5	9,260			4	1,611	9	10,871
合 計		8,804	147,682	38	4,464	328	134,890	9,170	287,035

平成17年度より、2,867件、1億9,365万8千円の増となった。

第2款 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
所得譲与税	528,886	528,887	528,887
自動車重量譲与税	252,060	252,060	252,060
地方道路譲与税	86,757	86,757	86,757
合 計	867,703	867,704	867,704

地方譲与税の収入済額は、8億6,770万4千円で、17年度より所得譲与税が48.7%、2億8,423万5千円の増となった。地方譲与税は国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、所得譲与税、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国勢調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

第3款 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利子割交付金	28,386	28,386	28,386

利子割交付金の収入済額は、2,838万6千円で、17年度より31.6%、1,312万2千円の減となった。これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の、5分の3相当額(事務取扱費を除く)を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第4款 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	22,777	22,777	22,777

配当割交付金の収入済額は、2,277万7千円であり、17年度より891万7千円の増となった。これは、平成17年度から一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	20,898	20,898	20,898

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、2,089万8千円であり17年度より284万4千円の減となった。これは、平成16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	694,036	694,036	694,036

地方消費税交付金の収入済額は、6億9,403万6千円であり、17年度より721万5千円の増となった。この交付金は、地方消費税額を都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を市町村に対して、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	60,000	60,013	60,013

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、6,001万3千円であり、17年度より329万1千円の減となった。これは、市内に在る4つのゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	189,483	189,483	189,483

自動車取得税交付金の収入済額は、1億8,948万3千円であり、17年度より459万9千円の増となった。これは、自動車取得税(95%分)の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	179,823	179,823	179,823

地方特例交付金の収入済額は、1億7,982万3千円であり、17年度より4,816万9千円の減となった。これは、平成11年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、減収見込額の4分の3相当額から、市町村たばこ税の増収見込額を控除した額が交付される。尚、児童手当拡充分に係る2,359万4千円が増となっている。

第10款 地方交付税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	7,322,952	7,322,952	7,322,952

地方交付税の収入済額は、73億2,295万2千円、歳入全体に対する構成比は26.3%で、その内訳は普通交付税64億1,585万6千円、特別交付税9億709万6千円である。17年度より普通交付税は6,031万円の減となったが、特別交付税が5,683万5千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	13,086	13,086	13,086

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,308万6千円であり17年度より92万円の増となった。これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負担金	537,551	590,378	542,124	4,323	43,931
分担金	10,677	10,677	8,118	0	2,559
合 計	548,228	601,055	550,242	4,323	46,490

分担金及び負担金の収入済額は、5億5,024万2千円であり、17年度より3,436万3千円の減である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億325万円(児童福祉費負担金4億7,670万円、学童保育負担金1,511万9千円、社会福祉費負担金1,143万1千円)、衛生費負担金3,664万5千円、土木費負担金171万7千円などである。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金811万8千円である。

分担金及び負担金の収入未済額は、4,649万円であり、17年度より844万5千円の増である。内訳は、負担金4,393万1千円(児童福祉費負担金、保育料4,332万2千円、学童保育費負担金47万1千円等)、分担金255万9千円(農業費分担金)である。また、不納欠損額は、負担金432万3千円(児童福祉費負担金、保育料)である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	76,510	103,509	91,382	1,057	11,070
手数料	48,532	51,521	51,521	0	0
合 計	125,042	155,030	142,903	1,057	11,070

使用料及び手数料の収入済額は、1億4,290万3千円であり、17年度より、1億8,428万円の減である。これは、使用料では、みさかの湯施設使用料および一宮有線テレビ利用料が無くなり、手数料では、し尿処理手数料が無くなったものである。

使用料は、9,138万2千円であり、内訳は、土木使用料(住宅使用料等)7,637万円、教育使用料1,061万2千円などである。

手数料は、5,152万1千円であり、内訳は、総務手数料(税務及び戸籍住民基本台帳手数料)が948万2千円、衛生手数料452万8千円などである。

収入未済額は、1,107万円である。その内訳は一宮有線テレビ利用料175万3千円、住宅使用料931万7千円である。また、不納欠損額は、使用料105万7千円(一宮有線テレビ利用料過年度分)である。

第14款 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	1,366,327	1,389,096	1,389,096	0
国庫補助金	532,910	501,706	501,706	0
国庫委託金	20,560	24,856	24,856	0
合 計	1,919,797	1,915,658	1,915,658	0

国庫支出金の収入済額は、19億1,565万8千円であり17年度より、2億206万3千円の減である。

国庫負担金は、13億8,909万6千円であり、主なものは民生費国庫負担金13億7,976万9千円、衛生費国庫負担金728万9千円である。

国庫補助金は、5億170万6千円であり、主なものは土木費国庫補助金2億1,864万7千円、教育費国庫補助金2億929万6千円などである。

国庫委託金は、2,485万6千円で、民生費国庫委託金2,174万円などである。

第15款 県支出金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	527,217	519,812	519,812	0
県補助金	793,321	763,594	763,594	0
県委託金	153,657	154,962	154,962	0
合 計	1,474,195	1,438,368	1,438,368	0

県支出金の収入済額は、14億3,836万8千円であり、17年度より1億1,832万9千円の減である。

県負担金5億1,981万2千円で、主なものは民生費負担金5億981万8千円、衛生費負担金999万4千円である。

県補助金は、7億6,359万4千円で、主なものは民生費県補助金2億3,168万1千円、総務費県補助金2億718万2千円、農林水産業費県補助金1億1,914万8千円、土木費県補助金9,709万8千円である。

県委託金は、1億5,496万2千円で、主なものは総務費県委託金1億3,614万円、

教育費県委託金 1,589 万 7 千円である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	30,020	34,285	34,285	0
財産売払収入	15,172	16,003	16,003	0
合 計	45,192	50,288	50,288	0

財産収入の収入済額は 5,028 万 8 千円で、17 年度より 236 万 1 千円の減である。

財産運用収入 3,428 万 5 千円の内訳は財産の貸付収入が 759 万 5 千円（建物貸付料 1,377 万 1 千円の減）、利子及び配当金が 2,669 万円である。財産売払収入 1,600 万 3 千円の内訳は、不動産売払収入が 1,584 万 3 千円などである。

第 17 款 寄附金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	40,470	40,470	40,470
指定寄附金	1,900	12,624	12,624
合 計	42,370	53,094	53,094

寄附金の収入済額は 5,309 万 4 千円であり、一般寄附金の主なものは、日本中央競馬会寄附金 3,937 万円、指定寄附金の主なものは、農林水産業費寄付金 800 万 1 千円、民生費寄附金 263 万 8 千円等である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	73,174	73,173	73,173
基金繰入金	364,744	364,744	364,744
合 計	437,918	437,917	437,917

繰入金の収入済額は、4 億 3,791 万 7 千円であり 17 年度より 1 億 5 千 206 万 7 千円の増である。

特別会計繰入金 7,317 万 3 千円の内訳は、老人保健特別会計繰入金 5,899 万 7 千円、介護保険特別会計繰入金 1,417 万 6 千円で、基金繰入金 3 億 6,474 万 4 千円の内訳は財政調整基金 1 億 8,474 万 4 千円、観光施設整備基金 1 億 2,000 万円、減債基金 6,000 万円である。

第 19 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,352,282	1,352,284	1,352,284	0
合 計	1,352,282	1,352,284	1,352,284	0

繰越金の収入済額は、13 億 5,228 万 4 千円である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	7,500	10,557	10,557	0
市預金利子	400	2,364	2,364	0
受託事業収入	22,926	22,781	22,781	0
雑 入	484,339	502,254	499,989	2,265
合 計	515,165	537,957	535,691	2,265

諸収入の収入済額は、5 億 3,569 万 1 千円であり、17 年度より 2 億 787 万 3 千円の増であった。

雑入 4 億 9,998 万 9 千円の内訳は、総務費雑入 2 億 5,281 万 5 千円、民生費雑入 1,992 万 2 千円、衛生費雑入 4,038 万円、決算剰余金 1 億 4,377 万 1 千円（芦川村決算剰余金 1 億 3,906 万 9 千円、東八代広域行政事務組合決算剰余金 470 万 2 千円など）である。雑入の収入未済額は、民生費雑入 68 万 7 千円、教育費雑入 157 万 9 千円である。

第21款 市債

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	3,163,200	2,947,000	2,947,000
農林水産業債	560,600	513,700	513,700
土木債	320,800	280,000	280,000
消防債	41,000	40,500	40,500
教育債	14,100	14,100	14,100
合 計	4,099,700	3,795,300	3,795,300

市債の収入済額は37億9,530万円であり、17年度より6億6,630万円の増である。

内訳は、総務債29億4,700万円（合併特例債15億5,230万円、臨時財政対策債10億8,620万円、上水道事業整備債2億4,060万円等）、農林水産業債5億1,370万円（畑地帯総合整備事業費1億2,690万円等）、土木債2億8,000万円（地方特定道路整備事業1億5,320万円等）、消防債4,050万円などである。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
18	28,014,973	26,775,859	515,277	723,837	95.6
17	28,184,426	26,718,403	404,420	1,061,604	94.8

予算現額 280 億 1,497 万 3 千円に対し、支出済額は 267 億 7,585 万 9 千円で執行率は、95.6%となった。

翌年度繰越額は、5 億 1,527 万 7 千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況

(単位 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
継続費	一宮西小学校屋内運動場改築工事	20,221		20,221
繰越明許費	文書管理費	3,255		3,255
	庁舎維持管理費	36,000		36,000
	峡東地域広域水道企業団負担金	52,444		43,700
	国民健康保険特別会計繰出金	34,514		3,000
	後期高齢者医療広域連合事業	28,201		5,530
	県営事業関係費	58,372		36,500
	土地改良事業費	24,198		24,198
	林業維持管理費	8,400		5,010
	道路新設改良費	53,326		50,600
	石和駅前土地区画整理事業	99,927		31,008
	春日居町駅周辺整備事業	31,652		30,100
	通学区域再編事業	5,701		5,701
	繰越明許費計	435,990		205,448
事故繰越費	道路新設改良事業費 (笛吹市道八代917号線)	20,944		19,800
	緊急地方道路整備事業費 (笛吹市道御坂940号線)	11,459		8,800
	土地区画整理事業	26,663		15,535
	事故繰越費計	59,066		44,135
合 計	515,277		249,583	265,694

イ 款別決算状況

款別歳出決算状況

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議会費	252,861	250,383		2,478	99.0	0.9
総務費	4,741,109	4,557,353	91,699	183,756	96.1	17.0
民生費	6,898,046	6,664,574	62,715	233,472	96.6	24.9
衛生費	1,833,684	1,813,696		19,988	98.9	6.8
労働費	14,697	14,010		687	95.3	0.1
農林水産業費	1,865,561	1,644,952	90,970	220,609	88.2	6.1
商工費	479,516	446,891		32,625	93.2	1.7
土木費	3,729,616	3,364,817	243,971	364,799	90.2	12.6
消防費	1,054,869	1,031,355		23,514	97.8	3.9
教育費	2,666,970	2,539,689	25,922	127,281	95.2	9.5
災害復旧費	4	0		4	0.0	0.1
公債費	2,941,533	2,922,050		19,483	99.3	10.9
諸支出金	1,526,165	1,526,087		78	100.0	5.7
予備費	10,341	0		10,341	0.0	0.0
歳出合計	28,014,973	26,775,859	515,277	1,239,114	95.6	100.0

歳出の主なものとしては、民生費 66 億 6,457 万 4 千円、総務費 45 億 5,735 万 3 千円、土木費 33 億 6,481 万 7 千円、教育費 25 億 3,968 万 9 千円、公債費 29 億 2,205 万円である。

節 別 経 費 の 状 況

(単位 千円、%)

節 名	決 算 額	構 成 比
報 酬	284,874	1.1
給 料	2,385,197	8.9
職 員 手 当 等	1,812,316	6.8
共 済 費	713,364	2.7
災 害 補 償 費	3,435	0.0
賃 金	578,069	2.2
報 償 費	180,521	0.7
旅 費	8,364	0.0
交 際 費	1,598	0.0
需 用 費	912,333	3.4
役 務 費	167,985	0.6
委 託 料	3,155,556	11.8
使用料及び賃借料	411,858	1.5
工 事 請 負 費	1,693,509	6.3
原 材 料 費	51,684	0.2
公 有 財 産 購 入 費	256,889	1.0
備 品 購 入 費	273,290	1.0
負担金補助及び交付金	2,740,377	10.2
扶 助 費	2,553,494	9.5
貸 付 金	1,000	0.0
補償補填及び賠償金	539,616	2.0
償還金利子及び割引料	3,017,952	11.3
投資及び出資金	10,726	0.0
積 立 金	1,641,464	6.1
公 課 費	4,224	0.0
繰 出 金	3,376,163	12.6
合 計	26,775,859	100.00

第1款 議 会 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	252,861	250,383	2,478	99.0

予算現額 2 億 5,286 万 1 千円に対し、支出済額は 2 億 5,038 万 3 千円、執行率 99.0%である。

支出済額としては、人件費 2 億 3,634 万 3 千円（議員報酬 1 億 3,047 万円、給料・職員手当等・共済費 1 億 596 万 3 千円）を支出し、支出済額のうち 94.4%を占めている。

第2款 総 務 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	4,083,473	3,926,407	91,699	65,368	96.2
徴 税 費	426,692	403,155		23,537	94.5
戸籍住民基本台帳費	184,332	183,587		745	99.6
選 挙 費	41,527	39,455		2,072	95.0
統計調査費	3,228	3,198		30	99.1
監査委員費	1,857	1,551		306	83.5
合 計	4,741,109	4,557,353	91,699	92,058	96.1

予算現額 47 億 4,10 万 9 千円に対し、支出済額は 45 億 5,735 万 3 千円で執行率 96.1%である。

総務管理費、39 億 2,640 万 7 千円 執行率 96.2% (18 年度繰越明許費 9,169 万 9 千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 26 億 8,748 万 3 千円 執行率 97.1% (18 年度繰越明許費 5,244 万 4 千円)

人件費 19 億 6,003 万 7 千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金 6 億 597 万 1 千円（峡東地域広域水道企業団負担金他）

広聴広報費 2,008 万 1 千円 執行率 93.1%

需用費 1,787 万 6 千円（広報発行費他）

財産管理費 1 億 864 万 1 千円 執行率 70.8% (18 年度繰越明許費 3,600 万円)

委託料 2,095 万 1 千円（建築物利用計画策定業務委託料他）、工事請負費 2,049 万 4 千円（旧峡東病院ボイラー棟他付属棟解体工事他）、需用費 2,179 万 1 千円（公用車燃料代、庁舎修理費他）、使用料・賃借料 1,639 万 7 千円（コピーリース料、駐車場賃借料他）

情報化推進費 4 億 3,794 万 7 千円 執行率 99.2%

委託料 1 億 6,821 万 9 千円（広域自動交付システム構築業務委託料他）、使用料・賃借

料 1 億 6,428 万 3 千円 (内部情報・住民情報系システムリース他)、負担金補助・交付金 3,614 万 3 千円 (東八代広域ネットワーク運営費負担金他)

支所費 1 億 7 千円 執行率 87.8%

需用費 4,171 万 3 千円 (燃料代、光熱水費他)、委託料 2,285 万 3 千円 (庁舎警備、清掃委託他)、使用料及賃借料 2,084 万 9 千円 (駐車場借上料、公用車リース料)

地域振興費 1 億 5,174 万 1 千円 執行率 99.8%

補助金及び交付金 1 億 1,393 万 4 千円 (行政区運営補助金、コミュニティー助成事業他)、報酬 3,533 万円 (行政区長報酬他)

交通安全対策費 3,044 万 5 千円 執行率 93.9%

工事請負費 1,355 万円 (道路照明灯修繕工事、転落防止柵設置工事)

市民生活費 3,296 万 5 千円 執行率 93.1%

負担金補助及び交付金 1,034 万 2 千円 (住宅用太陽光発電システム設置費補助金他)

合併準備費 1 億 2,498 万 7 千円 執行率 100.0%

委託料 9,903 万 4 千円 (住民情報系システム統合業務委託料他)、需用費 1,197 万 5 千円 (消防本部活動服、消防本部名称書換他)、工事請負費 943 万 6 千円 (芦川村合併に伴う電話設備ネットワーク化工事他)

徴税費は、4 億 315 万 5 千円 執行率 94.5%

支出済額の主なものは

税務総務費 1 億 9,533 万 5 千円 執行率 99.5%

人件費 1 億 9,524 万 2 千円 (給料、職員手当等、共済費)

賦課徴収費 2 億 782 万 1 千円 執行率 90.2%

報償費 9,187 万円 (税全期全納報奨金)、委託料 3,994 万 8 千円 (地番図及び画地条件調査更新業務委託他)、償還金利子及び割引料 3,306 万 3 千円 (税過誤納還付金等)

戸籍住民基本台帳費は 1 億 8,358 万 7 千円 執行率 99.6%

支出済額の主なものは、人件費 1 億 2,935 万 1 千円 (給料、職員手当等、共済費)、使用料・賃借料 3,328 万 1 千円 (戸籍システムハード・ソフトリース料等)

選挙費は 3,945 万 5 千円 執行率 95.0%

支出済額の主なものは、

指定選挙費 3,861 万 9 千円 執行率 98.9%

報酬、職員手当 1,220 万 5 千円

第3款 民 生 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,297,581	3,132,140	62,715	102,726	95.0
児童福祉費	2,716,526	2,671,158	0	45,368	98.3
生活保護費	883,939	861,276	0	22,663	97.4
合 計	6,898,046	6,664,574	62,715	170,757	96.6

予算現額 68 億 9,804 万 6 千円に対し、支出済額は 66 億 6,457 万 4 千円、執行率 96.6% である。

社会福祉費 31 億 3,214 万円 執行率 95.0% (18 年度繰越明許費 6,271 万 5 千円)

支出済額の主なものは

社会福祉総務費 7 億 7,136 万 4 千円 執行率 94.6% (18 年度繰越明許費 3,451 万 4 千円)

人件費 1 億 6,651 万 3 千円、負担金補助・交付金 9,100 万 3 千円 (社会福祉協議会運営費補助金等)、繰出金 4 億 4,614 万円 (国保会計繰出金)

障害者福祉費 7 億 9,361 万 5 千円 執行率 95.2%

扶助費 6 億 9,817 万 4 千円 (支援費、手当他)

高齢者福祉費 14 億 9,236 万円 執行率 95.0% (18 年度繰越明許費 2,820 万 1 千円)

人件費 6,186 万 2 千円、繰出金 11 億 4,176 万 7 千円 (介護・介護サービス・老健会計繰出金)、扶助費 1 億 6,286 万 5 千円 (老人療養・医療費他)

児童福祉費 26 億 7,115 万 8 千円 執行率 98.3%

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 2 億 3,104 万 9 千円 執行率 96.5%

人件費 6,485 万 3 千円、賃金 4,989 万 7 千円 (学童保育指導員賃金他)、扶助費 9,948 万 3 千円 (乳幼児医療費助成金)

児童手当費 4 億 8,171 万 8 千円 執行率 99.6%

扶助費 4 億 8,157 万 5 千円 (児童手当)

母子父子福祉費 2 億 6,876 万 7 千円 執行率 99.1%

扶助費 2 億 6,756 万 2 千円 (児童扶養手当他)

保育所費 16 億 4,408 万 3 千円 執行率 98.3%

人件費 4 億 8,826 万 6 千円、需用費 1 億 1,272 万 1 千円 (賄材料、光熱水費他)、委

託料 8 億 1,217 万 1 千円（私立保育園運営費委託料、広域公立保育所運営委託料他）

生活保護費 8 億 6,127 万 6 千円 執行率 97.4%

支出済額の主なものは

扶助費 7 億 8,671 万 3 千円（生活保護費）

第 4 款 衛 生 費

（単位 千円、%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		526,792	512,236	0	14,556	97.2
環境衛生費		408,107	405,793	0	2,314	99.4
清掃費		898,785	895,667	0	3,118	99.7
合計		1,833,684	1,813,696	0	19,988	98.9

予算現額 18 億 3,368 万 4 千円に対し、支出済額は 18 億 1,369 万 6 千円、執行率 98.9% である。

保健衛生費 5 億 1,223 万 6 千円 執行率 97.2%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2 億 1,378 万 2 千円 執行率 97.7%

人件費 1 億 6,150 万 9 千円、負担金補助及び交付金 3,233 万 8 千円（休日夜間急患診療体制整備費補助金他）

保健事業費 2 億 3,160 万 1 千円 執行率 96.8%

委託料 2 億 1,466 万 5 千円（人間ドック、各種検診委託）

保健予防費 5,206 万 7 千円 執行率 98.6%

委託料 4,964 万円（個別予防接種委託料）

環境衛生費 4 億 579 万 3 千円 執行率 99.4%

支出済額の主なものは

環境総務費 1 億 846 万 3 千円 執行率 98.6%

人件費 1 億 463 万 9 千円

水道費 2 億 8,882 万 2 千円 執行率 100.0%

繰出金 1 億 4,390 万 3 千円（簡易水道特別会計繰出金）、負担金補助及び交付金 1 億 3,553 万 3 千円（上水道事業繰出金）、投資及び出資金 938 万 6 千円（上水道事業会計出資金）

清掃費 8億9,566万7千円 99.7%

支出済額の主なものは

清掃総務費 1億634万9千円 執行率99.1%

負担金補助・交付金8,683万3千円（東山梨環境衛生組合負担金他）

塵芥処理費 7億1,402万6千円 執行率99.7%

委託料6億7,541万6千円（ごみ収集・処理委託料）

し尿処理費 7,529万2千円 執行率99.8%

委託料7,264万7千円（クリーンセンター指定管理料他）

第5款 労働費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	14,697	14,010	0	687	95.3
合計	14,697	14,010	0	687	95.3

予算現額1,469万7千円に対し、支出済額は1,401万1千円、執行率95.3%である。

支出済額の主なものは、負担金補助・交付金1,301万円（シルバー人材センター補助金他）

第6款 農林水産業費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,746,247	1,539,286	82,570	124,391	88.2
林業費	119,314	105,666	8,400	5,248	88.6
合計	1,865,561	1,644,952	90,970	129,639	88.2

予算現額18億6,556万1千円に対し、支出済額は16億4,495万2千円、執行率88.2%である。

農業費 15億3,928万6千円 執行率88.2%（18年度繰越明許費8,257万円）

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,296万4千円 執行率98.0%

人件費3,938万4千円（委員報酬、職員給与他）

農業総務費 1億2,498万7千円 執行率98.9%

人件費1億1,121万7千円、負担金補助及び交付金1,341万6千円（緊急農業施設災害復旧支援対策資金利子補給金他）

農業振興費 1億1,353万2千円 執行率91.4%

原材料費 3,123万6千円（獣害防止柵原材料他）、負担金補助及び交付金 4,734万3千円（廃プラセンター処理負担金他）

農地費 11億905万4千円 執行率86.8% (18年度繰越明許費8,257万円)

委託料 7,454万4千円（測量設計用地調査委託費他）、工事請負費 2億5,320万9千円（中西原農道整備工事他）、負担金補助及び交付金 7億4,988万8千円（畑地帯総合整備事業分担金、土地改良区国営事業特別賦課金他）

国土調査費 2,568万5千円 執行率82.7%

委託料 2,356万3千円（中芦川地区測量委託他）

農林水産事業施設費 3,820万7千円 執行率66.6%

委託料 2,517万6千円（一宮有線テレビ指定管理委託料他）

農業集落排水事業費 8,438万3千円 執行率100.0%

繰出金 8,438万3千円（農業集落排水事業繰出金）

林業費 1億566万6千円 執行率88.6% (18年度繰越明許費840万円)

支出済額の主なものは

林業振興費 1億379万8千円 執行率88.9% (18年度繰越明許費840万円)

委託料 1,705万4千円（黒坂里道線測量設計積算業務委託他）、工事請負費 7,036万3千円（林道鶯宿中芦川線開設工事）、負担金補助及び交付金 1,115万2千円（林道整備地域活動支援交付金他）

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費		479,516	446,891	0	32,625	93.2
合 計		479,516	446,891	0	32,625	93.2

予算現額 4億7,951万6千円に対し、支出済額は 4億4,689万1千円、執行率 93.2%である。

支出済額の主なものは

商工費

商工総務費 1億2,621万3千円 執行率98.8%

人件費 7,210万3千円、負担金補助及び交付金 5,407万2千円（商工会補助金、企業立地事業助成金他）

観光費 3億1,605万5千円 執行率92.6%

需用費2,163万5千円（夏まつりポスター、ハイキングコースパンフレット、川中島合戦チラシ印刷等）委託料3,555万8千円（指定管理委託料、テレビCM広告委託、温泉まつり花火告知委託、すずらんの里管理運営業務委託、ハウス桃園管理委託業務他）、工事請負費1億2,102万4千円（笛吹川河川敷階段（観覧席）設置工事他）、負担金補助・交付金1億1,022万4千円（石和温泉旅館協同組合補助金、桃の花まつり実行委員会補助金、石和温泉夏まつり補助金他）、積立金1,015万円（観光施設整備基金積立金）

第8款 土 木 費

（単位 千円、%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費		177,747	171,150	0	6,597	96.3
道路橋梁費		1,164,968	1,006,488	85,729	72,751	86.4
河川費		140,611	123,185	0	17,426	87.6
都市計画費		2,209,764	2,031,769	158,242	19,753	92.0
住宅費		36,526	32,224	0	4,302	88.2
合計		3,729,616	3,364,817	243,971	120,828	90.2

予算現額37億2,961万6千円に対し、支出済額は33億6,481万7千円、執行率90.2%である。

土木管理費 1億7,115万円 執行率96.3%

支出済額の主なものは

土木総務費 1億5,663万5千円 執行率96.7%

人件費1億4,847万4千円

道路橋梁費 10億648万8千円 執行率86.4%（18年度繰越明許費5,332万6千円、事故繰越費3,240万3千円）

支出済額の主なものは

道路維持費 3億557万4千円 執行率93.7%

工事請負費2億6,492万2千円（緊急維持修繕業務他）

道路新設改良費 6億9,079万4千円 執行率83.4%（18年度繰越明許費5,332万6千円、事故繰越費3,240万3千円）

工事請負費3億148万6千円（市道境川10号線道路改良工事他）、公有財産購入費1億6,326万4千円（市道一宮3-300号線土地代他）、補償補填及び賠償金1億8,443万8千円（市道一宮3-300号線物件補償他）

河川費 1億2,318万5千円 執行率87.6%

支出済額の主なものは

河川整備費 1億837万4千円 執行率91.6%

工事請負費8,925万5千円（準用河川成田川改修工事他）

**都市計画費 20億3,176万9千円 執行率92.0%（18年度繰越明許費1億3,157万9千円、
事故繰越費2,666万3千円）**

支出済額の主なものは

土地区画整理費 3億5,624万5千円 執行率71.0%（18年度繰越明許費9,992万7千円、事故繰越し2,666万3千円）

工事請負費1億3,618万3千円（石和温泉駅前広場築造工事他）、補償補填及び賠償金1億3,401万9千円（建物及び工作物等移転補償費他）

下水道費 15億5,954万7千円 執行率100%

下水道会計繰出金

公園費 6,658万6千円 執行率99.6%

委託料2,381万9千円（八代ふるさと公園指定管理委託料他）、工事請負費1,653万2千円（八代南ふれあい公園整備工事他）、公有財産購入費2,172万2千円（土地開発基金へ買戻し）

住宅費 3,222万4千円 執行率88.2%

支出済額の主なものは

住宅管理費

需用費720万6千円（公営住宅維持管理費 修繕料等）、委託料1,602万3千円、（公営住宅耐震診断業務委託他）

第9款 消 防 費

（単位 千円、%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費		1,054,869	1,031,355	0	23,514	97.8
合 計		1,054,869	1,031,355	0	23,514	97.8

予算現額10億5,486万9千円に対し、支出済額は10億3,135万5千円、執行率97.8%である。

消防費 10億3,135万5千円 執行率97.8%

支出済額の主なものは

常備消防費 6億9,607万3千円 執行率98.7%

人件費4億1,648万5千円、負担金補助及び交付金2億2,165万9千円（東八代広域行政事務組合消防費負担金他）

非常備消防費 1億3,454万2千円 執行率98.3%

報酬4,799万7千円（団員報酬）、負担金補助及び交付金7,258万2千円（消防団員公務災害補償等負担金、各分団交付金他）

消防施設費 1億4,950万8千円 執行率96.2%

工事請負費3,417万8千円（分団詰所工事、耐震性貯水槽設置工事他）備品購入費5,744万1千円（水槽付ポンプ車他）、負担金補助及び交付金2,572万5千円（消火栓設置工事負担金）

第10款 教 育 費

（単位 千円、%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		243,301	229,872	5,701	7,728	94.5
小学校費		781,594	733,719	20,221	27,654	93.9
中学校費		373,045	355,962	0	17,083	95.4
社会教育費		824,825	793,040	0	31,785	96.2
保健体育費		196,285	187,490	0	8,795	95.5
学校給食費		247,920	239,606	0	8,314	96.7
合計		2,666,970	2,539,689	25,922	101,358	95.2

予算現額26億6,697万円に対し、支出済額は25億3,968万9千円、執行率95.2%である。

教育総務費 2億2,987万2千円 執行率94.5%（18年度繰越明許費570万1千円）

支出済額の主なものは

事務局費 2億1,870万5千円 執行率94.5%（18年度繰越明許費570万1千円）

人件費1億3,122万円、賃金2,839万5千円（教育アドバイザー、小中学校代替調理員賃金等）、委託料3,084万2千円（一宮西小屋内運動場建設工事設計委託料他）

小学校費 7億3,371万9千円 執行率93.9%（18年度継続費逐次繰越2,022万1千円）

支出済額の主なものは

小学校総務費 3億3,257万7千円 執行率98.0%

賃金1億3,334万円（臨時職員賃金）、工事請負費8,685万6千円（石和北小屋根防水改修工事他）、扶助費3,397万4千円（就学援助費）

小学校管理費 1億9,279万9千円 執行率92.9%

需用費9,964万5千円（光熱水費、消耗品、修繕他）、委託料3,506万5千円（警備、清掃委託料他）、使用料及び賃借料3,003万4千円（コピーリース料、教育ネットワーク料他）

教育振興費 1億2,305万3千円 執行率95.3%

需用費5,075万7千円（教材費他）、使用料及び賃借料2,742万9千円（パソコンリース料他）、備品購入費2,431万9千円（児童用図書他）

中学校費 3億5,596万2千円 執行率95.4%

支出済額の主なものは

中学校総務費 1億5,791万1千円 執行率97.1%

賃金4,567万8千円（臨時職員賃金他）、工事請負費6,048万1千円（石和中屋内運動場改修工事他）、扶助費2,314万8千円（就学援助費）

中学校管理費 1億1,148万2千円 執行率92.2%

需用費5,109万2千円（光熱水費、消耗品、修繕他）、使用料及び賃借料2,348万8千円（パソコン、コピー機リース料他）

教育振興費 8,656万9千円 執行率96.7%

需用費4,054万4千円（教材費、指導書他）

社会教育費 7億9,304万円 執行率96.2%

支出済額の主なものは

社会教育費 7,728万3千円 執行率99.1%

人件費6,201万3千円、負担金補助・交付金1,173万6千円（財団法人いさわ文化・スポーツ振興財団補助金他）

図書館費 1億4,822万円 執行率96.7%

人件費5,605万9千円、賃金3,432万5千円（図書司書賃金他）、備品購入費3,877万1千円（図書購入費他）

文化財保護費 3億2,049万3千円 執行率98.4%

公有財産購入費3,247万2千円（史跡甲斐国分寺跡土地購入費他）、補償補填及び賠償金1億8,330万2千円（史跡甲斐国分寺跡土地取得関係墓石移転補償他）

社会教育施設費 2億450万2千円 執行率91.6%

需用費2,654万5千円（光熱水費他）、委託料9,632万9千円（スコレーセンター指

定管理委託料他)、工事請負費 4,690 万 3 千円 (境川総合会館耐震補強その他改修工事他)

保健体育費 1 億 8,749 万円 執行率 95.5%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 7,479 万 2 千円 執行率 97.4%

人件費 4,299 万 4 千円、負担金補助及び交付金 2,364 万 2 千円 (体育協会補助金、スポーツ少年団本部補助金、いちのみや桃の里マラソン大会補助金他)

体育施設費 1 億 789 万 2 千円 執行率 94.3%

需用費 6,544 万 8 千円 (光熱水費、修繕費他)、委託料 2,760 万 5 千円 (石和町文化公園管理業務他)

学校給食費 2 億 3,960 万 6 千円 執行率 96.7%

人件費 1 億 3,146 万 6 千円、需用費 5,688 万 5 千円 (消耗品費、光熱水費等)、

第 11 款 災害復旧費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	4,000	0	0	4,000	0.0
合計	4,000	0	0	4,000	0.0

第 12 款 公債費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,941,533	2,922,050	0	19,483	99.3
合計	2,941,533	2,922,050	0	19,483	99.3

予算現額 29 億 4,153 万 3 千円に対し、支出済額は 29 億 2,205 万円、執行率 99.3%である。

元金の償還 24 億 1,298 万 4 千円 (地方債償還元金)

利子の償還 5 億 906 万 5 千円 (地方債償還利息)

第13款 諸支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	3,571	3,570	0	1	100.0
基金費	1,522,594	1,522,517	0	77	100.0
合計	1,526,165	1,526,087	0	78	100.0

予算現額 15 億 2,616 万 5 千円に対し、支出済額は 15 億 2,608 万 7 千円、執行率 100.0% である。

普通財産取得費 357 万円 執行率 100.0%

公有財産購入費 357 万円 (旧峡東病院建物代金)

基金費 15 億 2,251 万 7 千円 執行率 100.0%

支出済額の主なものは

積立金 15 億 2,209 万 4 千円、(公共施設整備等基金積立 5 億 2,209 万 4 千円、地域振興基金積立 10 億円) である。

第14款 予備費

(単位 千円)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
18	20,000	1,000	△ 10,659	10,341	10,341

当初予算額 2,000 万円に対し補正予算額 100 万円及び予備費からの充用額は 1,065 万 9 千円で、予算現額及び不用額は 1,034 万 1 千円である。充用状況は、次のとおりである。

予備費充用状況

(単位 千円)

科目名	充用額	充用内容
賦課徴収費	1,000	固定資産税還付
高齢福祉費	1,250	補助金返還金
清掃費	7,230	ごみ焼却残渣処理委託料
消防費	105	床下浸水対策手数料
社会教育費	874	文化財管理委託料
保健体育費	200	国際大会出場報償金
合計	10,659	

【 審査意見 】

一般会計

平成18年度の決算は、平成18年8月1日に芦川村との合併と消防本部の組織変えをしたことにより、その影響を受けた数値になっている。笛吹市として3度目の決算審査になったわけであるが、合併による効果は、職員数の削減などによる経費削減、行政運営の効率化、住民サービスの向上、行財政基盤の強化などであるが、合併直後はシステムの統合など合併に伴う経費の増大や計画的なまちづくりのための経費増、広域化などによりその効果が中長期的な視点で見なければならぬこともあるが、市民が合併のメリットを感じてもらえるようにさらに努力を重ねていただきたい。

平成17年度決算審査の指摘・要望事項において、税及び料金の収納率の向上については、収税課による滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然数字的には厳しい状況であり尚一層の努力を要するものである。また、指摘事項に対し検討が十分されていない項目もあり今後改善のために職員が努力されていくことを望むものである。

平成18年度の事業成果報告においては、職員の努力により様々な成果を上げていることが確認できた。特に指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上が図られたことが報告された。今後も引き続き市政が抱える問題解決や地域住民の幸せと地域経済の活性化のため着実に結果を出していただくことを期待する。

平成18年度一般会計の決算状況は、歳入総額278億8,116万3千円、歳出総額267億7,585万9千円で形式的収支は11億530万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源2億6,569万4千円を差引いた実質収支額は8億3,961万円となった。

歳入については、前年度より1億8,952万3千円の減であり、繰越金8億4,462万4千円、国庫支出金2億206万3千円、使用料及び手数料1億8,428万円等が減少している。また、自主財源の主である市税は82億1,026万2千円であり、収入済額全体の29.4%を占めており、依存財源の主である地方交付税は、73億2,295万2千円であり、全体の26.3%を占めている。

歳出については、前年度より5,745万6千円の増であり、総務費3億5,206万4千円、商工費1億5,630万円などの増、衛生費2億2,216万5千円、民生費2億1,603万7千円、土木費1億9,452万1千円の減となっている。性質別に比較すると、人件費4億7,009万2千円、積立金2億2,573万6千円、普通建設事業費1億6,341万5千円等の増であり、補助費6億1,686万6千円、投資及び出資金1億8,612万3千円等の減である。

なお、今後における本市の財政については、わが国の景気は、輸出の増加、設備投資の高い伸び、堅調な個人消費等により回復基調が続いている

が、地方都市では未だに本格的な景気の回復感が実感できない状況にあり、また国の三位一体改革の実施により所得税から個人住民税への税源移譲が実施され、市税は増加が見込まれるものの、所得譲与税や地方特例交付金が減少となり、国庫支出金も減少が見込まれる状況である。歳出においては、少子高齢化、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応など、取り組むべき事業は山積みしている。さらに、扶助費や公債費など義務的経費が増嵩し厳しい財政運営が予想される場所である。こうした厳しい財政環境にあるとはいえ、様々な市民の要望に応えるべく限られた財源の中で行政サービスの維持、向上に努めていかなければならない。このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっていることから、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、徴収体制の強化と効果的な方策の展開を図り縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いに努められたい。

一方、各種事業の執行については、施策の適正化、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することがないようにし、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化を徹底するよう求めるものである。

このため、本市では「第1次笛吹市行財政改革大綱」を策定し、「笛吹市集中改革プラン 2005」及び「行政改革実施計画」に沿って、改革を進めているところであるが、基本目標の早期達成と限られた財源を最大限に活用し市民が真に求める福祉向上のため大きな効果が得られるよう事業執行を行なうと共に、合併によるメリットや地域特性を生かした諸施策を望むものである。

なお、審査の過程でこれからの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望みたい。

1. 事業評価の促進について

本市を取り巻く財政環境が一段と厳しさを増していく状況を踏まえ、各種事業の効果を検証することは急務である。事業の目標を明確にし成果の検証を行ない、事業の必要性や予算が有効に使われているか検証するため、事業評価の促進に努められたい。

2. 工事変更契約の縮減について

工事変更契約の件数が、多く見受けられた。規則に基づき変更契約はしななければならないが、当初の設計段階で綿密に調査を行い契約変更の縮減に努められたい。

3. 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成18年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額が23億6千

万円に達している。

税においては、市の歳入の最も大きな割合を占めているものであり、税源移譲により益々重要な財源になるものである。担当課の努力は認められるが、なお一層の徴収努力と効果的な徴収方法の実施を願いたい。

料金については、保育料、学童保育料、給食費、有線テレビ使用料、住宅使用料等である。料金の趣旨を十分説明し効率的、効果的な徴収に努めると共に滞納処分についても積極的な方法について検討されたい。

4. 不納欠損の適正な処理について

一般会計において、不納欠損額が、2億9,241万5千円である。昨年と比べ1億9,903万7千円の増になっている。不納欠損処分については、法的に定められていることではあるが、多額になることは、納税意欲を低下させることも危惧される。対象者について、十分調査し安易に不納欠損処分になってしまうことのないよう事前に徴収のための適正な処理をすることにより、不納欠損額の縮減に努められたい。

5. 随意契約について

随意契約が本年も数多く見受けられた。契約内容の検討について、努力している課も確認できたが、慣例や慣習により契約を行っているものも見受けられるため、随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われたい。また、委託業務内容に応じて「競争の原理」を大いに活用しながら契約することも検討されたい。

6. 税の誤課税の防止対策について

平成18年度において、税の誤課税などが発覚している。

市民に信頼される行政運営を行うため、万全なチェック体制づくりの確立に努められたい。

7. 委託契約の成果の検証について

委託契約による委託内容の成果が十分に検証されていなかった契約が確認された。決裁権者及び予算執行担当者は、委託内容が達成されているか否か検査を十分行なうように努められたい。

8. 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度については、行政改革の一環として導入されたが、今回の審査において成果が確認できたものもあるが、市民サービスの向上、経費の削減や、目的に沿って業務が行なわれているかなどについて、しっかりした検証を行ない成果が上がるよう努められたい。

9. 補助実績の精査と交付方法について

財政援助団体への補助金については、公平で価値のあるものでなければ

ならない。補助金が、本当に価値があり、必要か、また目的に沿って確実に履行されているかを、実績報告書や年間の活動内容等を十分に検証したなかで、適正で、公平且つ、成果の上がる補助金交付に努められたい。

10. 財産管理について

地方財政健全化法が制定され、財政分析や財政内容の開示のため正確な財務諸表が重要である。その作成の資料となる正確な財産管理台帳の整備に努められたい。

3 参考資料

主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位 %、ポイント)

区分	平成18年度	平成17年度	類似団体	説明
実質収支比率	5.0	6.8	5.7	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	84.2	82.6	85.7	財政構造の弾力性を判断する比率である。 概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源収入額+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	90.0	88.9	91.6	
実質公債費比率	14.4	14.2	18.3	公債費による財政負担の度合いを客観的に示す指標として地方債の協議制度において許可団体への移行に係る基準に用いるものであり18%以上は許可等が必要となる。
公債費負担比率	13.0	12.7	20.2	地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。 算式：(公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.7	7.5	11.7	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.61	0.59	0.60	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を超えると不交付団体になる。 算式：(基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.65	0.65		

※ 平成17・18年度の数値は、決算統計に基づくものである。

平成18年度の数値は、合併前の芦川村の決算数値を含んだものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：経常的収入から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値

※ 「実質公債費比率」3ヶ年平均数値(平成18年度数値は、平成19年8月20日現在)

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数、下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体(平成18年度)を参考とした。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	71億9,104万8千円
歳 入 額	71億73万9千円
歳 出 額	70億6,517万9千円
歳入歳出差引残高	3,556万円

国民健康保険特別会計の歳入決算額71億73万9千円に対し歳出決算額70億6,517万9千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	国民健康保険税	2,454,994	2,408,366
	使用料及び手数料	1,032	1,373
	国庫支出金	2,325,251	2,325,254
	療養給付費交付金	694,907	694,905
	県支出金	370,461	370,462
	共同事業交付金	475,632	475,633
	財産収入	199	405
	繰入金	754,418	714,140
	繰越金	94,142	94,142
	諸収入	20,012	16,059
合 計	7,191,048	7,100,739	
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	126,243	85,880
	保険給付費	4,561,998	4,545,722
	老人保健拠出金	1,337,910	1,337,910
	介護納付金	521,079	521,079
	共同事業拠出金	496,720	491,936
	保健事業費	32,029	30,116
	基金積立金	1	0
	諸支出金	53,853	52,537
	予備費	61,215	0
合 計	7,191,048	7,065,179	
歳入歳出差引額			35,560

歳入決算額の主なものは、国庫支出金23億2,525万4千円、国民健康保険税24億836万6千円、繰入金7億1,414万円、療養給付費交付金6億9,490万5千円な

どである。その内国庫支出金の内訳は、療養給付費等国庫負担金 17 億 5,899 万 4 千円、財政調整交付金 5 億 3,671 万 3 千円であり、国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 21 億 1,485 万 6 千円、退職被保険者等国民健康保険税 2 億 9,351 万円であり、繰入金の内訳は、一般会計繰入金 4 億 4,614 万円、財政調整基金繰入金 2 億 6,800 万円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 45 億 4,572 万 2 千円、老人保健拠出金 13 億 3,791 万円、介護納付金 5 億 2,107 万 9 千円などである。その内保険給付費の内訳は、療養諸費 40 億 8,864 万 7 千円、高額療養費 3 億 7,894 万 5 千円などである。

翌年度繰越額は、総務費の一般管理費において委託料が繰越明許費 3,451 万 4 千円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(C)			(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,844,688	2,044,552	1,806,685	0	237,867	88.4
		滞納繰越分	97,105	764,979	103,225	61,517	600,238	13.5
		計	1,941,793	2,809,531	1,909,910	61,517	838,105	68.0
	介護納付金分	現年度課税分	210,174	229,168	195,923	0	33,245	85.5
		滞納繰越分	9,565	68,049	9,023	4,559	54,467	13.3
		計	219,739	297,217	204,946	4,559	87,712	69.0
小 計		2,161,532	3,106,748	2,114,856	66,076	925,816	68.1	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	261,628	268,409	263,292	0	5,117	98.1
		滞納繰越分	4,841	15,060	3,238	676	11,146	21.5
		計	266,469	283,469	266,530	676	16,263	94.0
	介護納付金分	現年度課税分	26,594	27,295	26,655	0	640	97.7
		滞納繰越分	399	1,708	325	85	1,298	19.0
		計	26,993	29,003	26,980	85	1,938	93.0
小 計		293,462	312,472	293,510	761	18,201	93.9	
合 計		2,454,994	3,419,219	2,408,366	66,837	944,017	70.4	
現年課税分		2,343,084	2,569,424	2,292,555	0	276,869	89.2	
滞納繰越分		111,910	849,796	115,811	66,837	667,149	13.6	

国民健康保険税の収入未済金の内訳は、9 億 4,401 万 7 千円であり、その内、一般被保険者国民健康保険税 9 億 2,581 万 6 千円、退職被保険者国民健康保険税 1,820 万 1 千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一般	22,562	4,740,990	210,132
退職者	3,134	1,205,013	384,497
合計	25,696	5,946,003	231,398

国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

年度末現在の国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人、円)

区 分	18年度	17年度	16年度
加入世帯数 (年度末現在)	15,364	15,077	14,881
被保険者数 (年度末現在)	32,360	32,568	32,825
1世帯あたり保険税現年課税分調定額	167,237	166,654	170,772
被保険者1人当り保険税現年課税分	79,401	77,151	77,418
被保険者1人当り保険給付費	173,491	171,617	125,653

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	平成18年度		平成17年度	
	消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給 付滞納繰越分	3,411	61,517	2,857	54,328
一般被保険者介護給付 金滞納繰越分		4,559		
退職被保険者等医療給 付費滞納繰越分		761		
合計	3,411	66,837	2,857	54,328

【 審査意見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額71億73万9千円に対し歳出決算額70億6,517万9千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額を引いた収入未済額が、9億4,401万7千円で調定額の27.6%を占め、前年度より7,247万円余り増加している。なお、徴収率は、現年課税分89.2%、滞納繰越分13.6%であり、時効により不納欠損になったものは、3,411件で6,683万7千円であった。

未収金額が多いことは、国民健康保険の健全な運営の妨げとなる大きな要因となり得るものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではないため、今後は、滞納世帯に対し徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を図られたい。

また、財政計画を守り健全な運営に努めるため、健康づくり課と連携して保険給付費の削減に向けた取り組みを図るとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	61億9,292万4千円
歳 入 額	61億9,291万7千円
歳 出 額	61億9,291万6千円
歳入歳出差引残額	1千円

老人保健特別会計歳入決算額は、61億9,291万7千円、歳出決算額は、61億9,291万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	支払基金交付金	3,362,676	3,362,677
	国庫支出金	1,799,962	1,799,963
	県支出金	463,074	463,074
	繰入金	549,149	549,141
	繰越金	1,562	1,561
	諸収入	16,501	16,501
	合 計	6,192,924	6,192,917
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	31,534	31,529
	医療諸費	6,099,272	6,099,270
	諸支出金	62,118	62,117
	予備費	0	0
	合 計	6,192,924	6,192,916
歳入歳出差引額			1

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 33億6,267万7千円、国庫支出金 17億9,996万3千円、繰入金（一般会計）5億4,914万1千円、県支出金 4億6,307万4千円などである。その内、支払基金交付金の内訳は、医療費交付金 33億3,961万2千円、審査支払手数料交付金 2,306万5千円であり、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金 17億9,587万3千円、事務費国庫補助金 409万円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費 60 億 9,927 万円で、内訳は、医療給付費 58 億 5,161 万 7 千円、医療費支給費 2 億 2,485 万 3 千円、審査支払手数料 2,280 万円である。

なお、年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
18年度	8,686	6,360,377	732,256
17年度	8,979	6,586,606	733,556
16年度	9,274	5,910,099	637,276

※ 17年度および18年度の年間総医療費は、個人負担分を含むものである。

【 審査意見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、61 億 9,291 万 7 千円、歳出決算額は、61 億 9,291 万 6 千円である。

また、18年度の年間医療費は17年度と比較すると、2億2,622万9千円が減少し、96.6%であった。年間平均受給者数は8,686人、1人当りの医療費732,256円となり年間平均受給者数は、293人減少し、年間1人当たりの医療費も1,300円減少になっている。

高齢化が進む状況にあって、当事業が果たす役割は一層重要となるので、引き続き事業の安定した運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	39億472万5千円
歳 入 額	38億9,225万7千円
歳 出 額	38億2,787万1千円
歳入歳出差引残額	6,438万6千円

介護保険特別会計の歳入決算額38億9,225万7千円に対し歳出決算額38億2,787万1千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	保 險 料	674,499	670,911
	使用料及び手数料	116	200
	国庫支出金	889,067	920,497
	支払基金交付金	1,110,854	1,106,770
	県支出金	542,374	544,403
	財産収入	1	0
	繰入金	630,454	592,126
	繰越金	51,972	51,972
	諸収入	5,387	5,378
	市債	1	0
	合 計	3,904,725	3,892,257
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	138,805	131,261
	保 險 給 付 費	3,609,891	3,545,647
	財政安定化基金拠出金	3,729	3,729
	基金積立金	4	1
	地域支援事業費	57,853	53,879
	公 債 費	29,664	29,663
	諸 支 出 金	63,782	63,690
	予 備 費	997	0
	合 計	3,904,725	3,827,871
歳入歳出差引額			64,386

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金11億677万円（保険給付費交付金）、国庫支出金9億2,049万7千円、繰入金5億9,212万6千円、保険料6億7,091万1

千円、県支出金 5 億 4,440 万 3 千円などである。その内国庫支出金の内訳は、国庫負担金 6 億 5,067 万円、国庫補助金 2 億 6,982 万 6 千円で、繰入金の内訳は、一般会計繰入金 5 億 9,212 万 6 千円、基金繰入金 440 万 7 千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 35 億 4,564 万 7 千円と全体の 92.6%を占めている。保険給付費の内訳は、介護サービス等費 32 億 6,870 万 1 千円、介護予防サービス等諸費 7,758 万 2 千円、特定入所者介護サービス等費 1 億 4,223 万 7 千円、高額サービス等諸費 5,198 万 8 千円などである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	収納率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	594,805	591,287	591,859	0	△ 572	572	100.1
現年度分普通 徴収保険料	76,694	90,759	75,356	0	15,403	97	83.0
滞納繰越分保 険料	3,000	22,237	3,696	8,065	10,477	0	16.6
合計	674,499	704,283	670,911	8,065	25,307	669	95.3

介護保険料の内訳は、第 1 号被保険者保険料 6 億 7,091 万 1 千円である。

調定額から収入済額を引いた収入未済額は、2,530 万 7 千円となっている。徴収率は、現年分特別徴収保険料 100.1%、現年度分普通徴収保険料 83.0%、滞納繰越分保険料 16.6%で全体では 95.3%である。現年度分特別徴収保険料 57 万 2 千円と現年度普通徴収保険料 9 万 7 千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は、現年度普通徴収保険料 1,530 万 6 千円と滞納繰越分 1,047 万 7 千円で合計 2,578 万 3 千円である。不納欠損処分は、1,427 件で 806 万 5 千円であり、理由は、すべて時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

第 1 号被保険者滞納繰越分保険料

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
18年度	1,427	8,065	1,427	8,065
17年度	1,592	9,501	1,592	9,501

年間介護費用の状況等は、次表のとおりである。

年間介護費用の状況等

区 分	年度末認定者数 人	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当り介護給付費 (B) / (A) 円
在宅		1,455	1,959,188	1,346,521
施設		486	1,586,458	3,264,317
計	2,289	1,941	3,545,646	1,826,711

年度末認定者が2,289人(15人減)で年間1人当りの介護給付費は、在宅が134万7千円(1.6%増)、施設が326万4千円(1.3%増)である。

第1号被保険者の状況等は次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

(単位 人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当り 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人 当り保険給付費
18年度	15,620	43,665	215,517
17年度	14,951	35,017	219,626

【 審査意見 】

介護保険特別会計の歳入決算額38億9,225万7千円に対し歳出決算額38億2,787万1千円であり、歳入歳出差引残額は6,438万6千円となった。

保険料の滞納額は2,578万3千円であり、前年度より351万円余り増加している。また、不納欠損処分は1,427件で806万5千円であった。

公平な保険料負担と介護保険事業の安定的継続のために、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減に努められたい。

(4) 介護サービス特別会計

予 算 現 額	820万6千円
歳 入 額	823万円
歳 出 額	785万5千円
歳入歳出差引残額	37万5千円

介護保険特別会計の歳入決算額820万6千円に対し歳出決算額785万5千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	サービス収入	7,702	7,730
	諸 収 入	4	0
	繰 入 金	500	500
	合 計	8,206	8,230
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	366	365
	事 業 費	7,713	7,490
	予 備 費	127	0
	合 計	8,206	7,855
歳入歳出差引額			375

歳入決算額の主なものは、サービス収入773万円で居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費749万円で、居宅介護支援事業費などである。

【 審査意見 】

介護サービス特別会計の歳入決算額823万円に対し歳出決算額785万5千円であり、歳入歳出差引残額は37万5千円となった。

介護予防サービスは、要支援と認定された方が要介護状態とならないよう利用するものであることから、予防プランの評価、見直しを徹底するなど、十分な成果が得られる取り組みが望まれる。

(5) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	36億9,610万7千円
歳 入 額	36億8,951万1千円
歳 出 額	36億2,457万円
歳入歳出差引残額	6,494万1千円

公共下水道特別会計歳入決算額は、36億9,610万7千円、歳出決算額は、36億8,951万1千円である。総計の歳入歳出差引残額（形式収支）6,494万1千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源90万6千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支額は、6,403万5千円の黒字となっている。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	148,485	152,656
	使用料及び手数料	403,952	410,004
	国庫支出金	210,000	210,000
	繰入金	1,559,547	1,559,547
	繰越金	124,956	124,956
	諸収入	13,867	14,048
	市債	1,235,300	1,218,300
	合計	3,696,107	3,689,511
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	155,946	153,133
	下水道事業費	1,732,696	1,665,086
	公債費	1,806,465	1,806,351
	予備費	1,000	0
	合計	3,696,107	3,624,570
歳入歳出差引額			64,941

歳入決算の主なものは、繰入金15億5,954万7千円（一般会計繰入金）、市債12億1,830万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分）、繰越金1億2,495万6千円などである。

歳出決算の主なものは、下水道事業費16億6,508万6千円（公共下水道事業費11億8,372万7千円、下水道維持管理費3億9,224万4千円、流域下水道事業費8,911万5千円）と、公債費18億635万1千円（元金11億2,014万8千円、利子6億8,620

万3千円)である。

建設費の主なものは、御坂、八代、境川地内で特定環境保全公共下水道事業として、工事費4億1,220万4千円、延長4,933mの下水道管渠の布設工事を行ない、石和、一宮、春日居地内で公共下水道整備事業として、工事費4億7,407万1千円、延長6,692mの管渠の布設工事を行なった。

翌年度繰越額は、公共下水道事業費の工事請負費が事故繰越し1,790万6千円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	147,210	159,505	150,204	0	9,300	94.2
過年度分受益者負担金	1,275	64,371	2,452	3,034	58,885	3.8
合計	148,485	223,875	152,656	3,034	68,186	68.2

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額2億2,387万5千円に対し、収入済額1億5,265万6千円で、収納率68.2%である。収納率は、現年度分が94.2%であるのに対し、過年度分は、3.8%である。不納欠損額は、43件303万4千円であり収入未済額は、6,818万6千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	394,250	422,020	395,328	0	26,692	93.7
過年度分下水道使用料	8,000	67,656	12,475	10,793	44,388	18.4
合計	402,250	489,677	407,804	10,793	71,080	83.3

下水道使用料の徴収状況は、調定額4億8,967万7千円に対し、収入済額4億780万4千円で、収納率83.3%である。収納率は、現年度分が93.7%で、過年度分は、18.4%である。不納欠損額は、1,420件1,079万3千円であり収入未済額は、7,108万円である。

なお、当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単 位	平成18年度	平成17年度	平成16年度	増減(18・17)
処 理 区 域 面 積		ha	1,615	1,507	1,459	108
行 政 人 口		人	72,676	72,285	71,481	391
処 理 区 域 内 人 口		人	36,547	35,676	34,319	871
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口		人	26,239	24,062	22,192	2,177
処理区域内世帯数	公共枡設置数	戸	12,048	11,612	11,169	436
処理区域内世帯数	契約者予定数	戸	9,990	9,554	8,349	436
処理区域内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	8,224	6,321	5,921	1,903
処理区域内水洗化世帯数	累積契約者数	戸	9,251	8,643	8,040	608
普 及 率 「 人 口 」		%	50.3	49.4	48.0	0.9
水 洗 化 率		%	71.8	67.4	64.7	4.4

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

【 審査意見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額 36 億 8,951 万 1 千円に対し歳出決算額 36 億 2,457 万円である。

公共下水道特別会計においては、起債や繰入金、国庫支出金などの依存財源が歳入全体の 81.0%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の 50%弱の割合を公債費が占める状況であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしていることから、下水道計画の遂行にあたっては、市の財政計画と整合性を持った事業実施が必要である。

また、下水道事業については、多額の投資がなされている下水道事業の本来の目的達成のため、積極的な加入促進を願うとともに、使用料金の統一が望まれる。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、18 年度末現在で計 1 億 3,926 万 6 千円の収入未済額があるが、自主財源が乏しい状況のなかで貴重な財源であるため、きめ細かい納付指導に努め、収入未済額の縮減を図るための対策を早急に講じられたい。

(6) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	9, 2 0 4 万 6 千円
歳 入 額	9, 2 1 4 万 5 千円
歳 出 額	9, 0 6 8 万 1 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 4 6 万 4 千円

農業集落排水特別会計歳入決算額は、9,214万5千円、歳出決算額は、9,068万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	100	100
	使用料及び手数料	1, 562	1, 660
	繰 入 金	84, 383	84, 383
	諸 収 入	6, 001	6, 001
	合 計	92, 046	92, 145
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	3, 861	3, 813
	農業集落排水事業費	9, 567	8, 252
	公 債 費	78, 618	78, 616
	合 計	92, 046	90, 681
歳入歳出差引額			1, 464

歳入決算の主なものは、繰入金8,438万3千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算の主なものは、公債費7,861万6千円（元金6,390万2千円、利子1,471万4千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費825万2千円である。

【 審査意見 】

本会計事業は、芦川町地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が主なものである。より効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努められたい。なお、決算年度において収入未済金が発生したので、早急な対応を講じられたい。

(7) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	9億7,211万2千円
歳 入 額	9億5,620万8千円
歳 出 額	8億8,883万7千円
歳入歳出差引残額	6,737万1千円

簡易水道事業は一宮、春日居、境川地区で行っている。

簡易水道特別会計歳入決算額は9億5,620万8千円、歳出決算額は8億8,883万7千円である。総計の歳入歳出差引残額（形式収支）6,737万1千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源694万5千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支額は、6,042万6千円の黒字となっている。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	22,082	25,232
	使用料及び手数料	260,116	262,434
	国庫支出金	101,593	101,593
	財産収入	21	54
	繰入金	156,924	156,923
	繰越金	57,421	57,424
	諸収入	67,255	45,849
	市債	306,700	306,700
	合計	972,112	956,208
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	78,233	69,430
	水道費	684,395	611,200
	公債費	208,213	208,207
	諸支出金	1	0
	予備費	1,270	0
	合計	972,112	888,837
歳入歳出差引額			67,371

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料2億6,243万4千円（内、水道使用料2億6,049万9千円）、市債3億670万円（一宮地区、春日居地区水道施設整備事業債）、繰入金1億5,692万3千円（一般会計繰入金）、国庫支出金1億159万3千円（施設整備費国庫補助金一宮、春日居地区）、諸収入4,584万9千円（移転補償工事費受託収入一宮、境川、春日居地区）である。

歳出決算の主なものは、水道費 6 億 1,120 万円（施設管理費 1 億 1,437 万円、施設建設費 4 億 9,683 万円）公債費 2 億 820 万 7 千円（元金 1 億 702 万 9 千円、利子 1 億 117 万 8 千円）である。

建設費の主なものは、一宮町地区では、配水管布設工事 5,292m 及び給水管取出し 150 箇所、春日居地区では、南部配水場増設配水池（150 m³）築造工事及びポンプ更新工事、配水管布設工事 661m、給水管取出し 16 箇所の施工である。境川地区では、配水管布設工事 147m、地上式消火栓 3 基の施工である。

翌年度繰越額は、一般管理費において負担金補助及び交付金が繰越明許費 684 万 4 千円、施設建設費の工事請負費が事故繰越し 384 万 4 千円である。

簡易水道使用料徴収状況 (単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道 使用料	256,942	265,423	256,473	0	8,951	96.6
過年度分水道 使用料	1,851	32,726	4,027	3,305	25,394	12.3
合計	258,793	298,149	260,499	3,305	34,345	87.4

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額 2 億 9,814 万 9 千円に対し、収入済額 2 億 6,049 万 9 千円で、収納率 87.4% である。収納率は、現年度分が 96.6% であるのに対し、過年度分は、12.3% である。なお、当年度末における簡易水道事業の事業状況は、次表のとおりである。

簡 易 水 道 事 業 状 況

区 分	単位	平成18年度	平成17年度	平成16年度	増減(18・17)
行政区域内人口	人	72,676	72,285	72,521	△ 236
計画給水人口	人	27,087	37,782	37,782	0
現在給水人口	人	23,200	23,716	23,768	△ 52
総配水量	千m ³	3,183	3,180	3,445	△ 265
有収水量	千m ³	2,710	2,805	2,674	131
有収率	%	85.1	88.2	77.6	10.6
配水管延長	m	215,877	212,901	204,972	7,929
一日最大配水量	m ³	16,581	17,282	17,904	△ 622
一日平均配水量	m ³	8,721	8,713	9,438	△ 725
給水原価	円	144	119.7	124.7	△ 5
供給単価	円	96.1	93.3	92.2	1.1

【 審査意見 】

本年度の営業実績は、給水人口 23,200 人で 85.6%の普及率になっている。年間総配水量は、3,183,253m³で、その内、有収水量は、2,709,886m³で有収率 85.1%となっている状況である。今後、老朽管の布設替えにより、有収率の向上を望むものである。

経営的には、公債費の負担が大きく、収入も一般会計からの繰り入れに依存している状況であり、依然として厳しい状況にある。

なお、未収入料金は、3,435 万円余りとなり、前年度より 162 万円余り増加している。

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川の 3 地区へ安全かつ良質な水の安定供給を図るべく、業務が遂行されている。また、一宮、春日居地区については、上水道への移行に向けて、簡易水道統合整備事業への取り組みが図られているところであるが、今後の事業推進にともない、水道施設の基盤整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものと考えられ、財政事情は、引き続き厳しい状況になると推測される。

このような状況の中にあっては、既存施設の使用率等の検討を行い、施設の統合や維持管理費の削減を行なうことや、企業債の償還計画の見直しなど長期的展望に立った業務改革を行うことが必要である。最少の経費で最大の効果をあげるよう努め、住民福祉の向上に資するため、引き続き健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給への取り組みを図られたい。なお、早期に、市全域において水道事業として統一し、公平な水道料金の設定を行う必要がある。

なお、歳入については、未収入料金の解消が急務であることから、未収入料金の徴収に関するマニュアルを策定し、滞納額が増加している上水、温泉、下水道と連携し、必要によっては専門徴収員を配置するなど徴収体制の確立を図るとともに、給水停止等の執行も考慮する中で、未収入料金解消への取り組みの強化に努められたい。

(8) 温泉事業特別会計

予 算 現 額	8,039万6千円
歳 入 額	8,371万7千円
歳 出 額	7,526万6千円
歳入歳出差引残額	845万1千円

温泉事業特別会計歳入決算額は、8,371万7千円、歳出決算額は、7,526万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	69,097	72,402
	財 産 収 入	15	33
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	11,252	11,252
	諸 収 入	31	31
	合 計	80,396	83,717
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	79,395	75,266
	諸 支 出 金	1	0
	予 備 費	1,000	0
	合 計	80,396	75,266
歳入歳出差引額			8,451

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料7,240万2千円(温泉使用料6,878万7千円、温泉譲渡手数料350万円)、繰越金1,125万2千円である。

歳出決算の主なものは、総務費7,526万6千円(一般管理費3,683万6千円、事業管理費3,843万1千円)である。

事業管理費の内春日居温泉配湯所内における貯湯タンクの耐用年数が経過し、保温能力の低下が著しいため、改修工事(設計委託料207万9千円、工事請負費2,362万5千円)を実施した。

温泉事業使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
温泉使用料	63,002	66,571	66,055	0	517	99.2
過年度分温泉 使用料	2,501	4,776	2,733	0	2,044	57.2
計	65,503	71,348	68,787	0	2,560	96.4

温泉事業使用料の徴収状況は、調定額7,134万8千円に対し、収入済額6,878万7千円で、収納率96.4%である。収納率は、現年度分が99.2%であるのに対し、過年度分は、57.2%である。

なお、当年度末における温泉事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成18年度	平成17年度	平成16年度	増減
契 約 件 数	件	170	171	174	△ 1
契 約 口 数	口	280.1	280.1	291.6	0
配 湯 件 数	件	141	141	141	0
配 湯 世 帯 数	戸	141	141	141	0
総 配 湯 量	m ³	213,102	215,507	268,968	△ 2,405
配 湯 管 延 長	m	8,828	8,828	8,828	0
月 最 大 配 湯 量	m ³	21,410	22,315	28,499	△ 905
一 日 平 均 配 湯 量	m ³	583.8	590.0	736.0	△ 6
職 員 数	人	2	2	2	0

【 審査意見 】

温泉事業は、春日居地区の加入者に対して温泉の供給を行なっている。歳入額8,371万7千円に対し、歳出額は7,526万6千円であり、実質収支は845万1千円である。

なお、滞納が256万円あるが、公営企業部内で共に協力し滞納整理に努めるとともに、給湯停止措置を実施するなど、滞納の解消を図られたい。

(9) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成18年度 財産区歳入歳出決算総括表 (単位 千円)

会計名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	14,329	14,118	2,125	11,993
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,089	1,121	193	928
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,303	6,310	130	6,180
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	134	124	57	67
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,489	10,457	423	10,034
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,164	2,171	91	2,080
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,676	1,648	201	1,447
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,192	6,291	1,007	5,284
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	330	333	189	144
合計	42,706	42,573	4,416	38,157

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,432万9千円
歳 入 額	1,411万8千円
歳 出 額	212万5千円
歳入歳出差引残額	1,199万3千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、1,432万9千円、歳出決算額は、212万5千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	557	161
	財産収入	150	0
	繰越金	7,171	7,072
	諸収入	6,451	6,885
	合計	14,329	14,118
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	2,385	1,473
	事業費	2,146	652
	予備費	9,798	0
	合計	14,329	2,125
歳入歳出差引額			11,993

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	108万9千円
歳 入 額	112万1千円
歳 出 額	19万3千円
歳入歳出差引残額	92万8千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、112万1千円、歳出決算額は、19万3千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	200	104
	繰越金	886	887
	諸収入	3	131
	合計	1,089	1,121
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	302	130
	事業費	406	63
	予備費	381	0
	合計	1,089	193
歳入歳出差引額			928

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 3 0 万 3 千 円
歳 入 額	6 3 1 万 円
歳 出 額	1 3 万 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 1 8 万 円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、631万円、歳出決算額は、13万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	90	90
	県支出金	2	6
	財産収入	1	0
	繰越金	6,128	6,129
	諸収入	82	85
	合計	6,303	6,310
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	474	130
	事業費	590	0
	予備費	5,239	0
	合計	6,303	130
歳入歳出差引額			6,180

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 3 万 4 千 円
歳 入 額	1 2 万 4 千 円
歳 出 額	5 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 万 7 千 円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、12万4千円、歳出決算額は、5万7千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	10	0
	県支出金	1	3
	財産収入	1	0
	繰越金	70	71
	諸収入	52	51
	合計	134	124
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	119	57
	事業費	4	0
	予備費	11	0
	合計	134	57
歳入歳出差引額			67

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1, 0 4 8 万 9 千 円
歳 入 額	1, 0 4 5 万 7 千 円
歳 出 額	4 2 万 3 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1, 0 0 3 万 4 千 円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、1,045万7千円、歳出決算額は、42万3千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県支出金	541	504
	財産収入	1	0
	繰越金	9,744	9,744
	諸収入	202	208
	合計	10,489	10,457
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	734	423
	事業費	1,000	0
	予備費	8,755	0
	合計	10,489	423
歳入歳出差引額			10,034

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	2 1 6 万 4 千 円
歳 入 額	2 1 7 万 1 千 円
歳 出 額	9 万 1 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 0 8 万 円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、217万1千円、歳出決算額は、9万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	3	8
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2, 058	2, 059
	諸 収 入	102	104
	合 計	2, 164	2, 171
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	217	91
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1, 257	0
	合 計	2, 164	91
歳入歳出差引額			2, 080

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 6 7 万 6 千 円
歳 入 額	1 6 4 万 8 千 円
歳 出 額	2 0 万 1 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 4 4 万 7 千 円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、164万8千円、歳出決算額は、20万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県支出金	12	11
	財産収入	1	0
	繰越金	1,502	1,502
	諸収入	161	135
	合 計	1,676	1,648
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	291	91
	事業費	164	110
	予備費	1,221	0
	合 計	1,676	201
歳入歳出差引額			1,447

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 1 9 万 2 千 円
歳 入 額	6 2 9 万 1 千 円
歳 出 額	1 0 0 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 2 8 万 4 千 円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、629万1千円、歳出決算額は、100万7千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	800	908
	県支出金	7	6
	財産収入	1	0
	繰越金	5,292	5,292
	諸収入	92	85
	合 計	6,192	6,291
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	299	107
	事業費	1,018	900
	予備費	4,875	0
	合 計	6,192	1,007
歳入歳出差引額			5,284

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	3 3 万円
歳 入 額	3 3 万 3 千円
歳 出 額	1 8 万 9 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 4 万 4 千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、33万3千円、歳出決算額は、18万9千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	6	11
	繰 越 金	181	182
	諸 収 入	142	141
	合 計	330	333
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	130	114
	事 業 費	88	75
	予 備 費	112	0
	合 計	330	189
歳入歳出差引額			144

【 審査意見 】

笛吹市内にある9つの財産区においては、それぞれに構成員の高齢化に伴い、森林保護や整備の促進などに問題を抱えている状況である。

森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、森林資源は、自然生態系の保護や水源涵養、国土保全など大きな役割を担い、また美しい山の緑は市民に安らぎを与えるとともに、都市住民には素晴らしい自然の中で清々しい空気を思う存分満喫できる機会を提供することが出来る大きな財産である。

貴重な森林資源を守るため管理会の関係者各位と協力しながら、将来の笛吹市民へ貴重な財産を残していくためにご尽力願いたい。

5 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	999,431.83	58,655.84	1,058,087.67
普通財産	316,616.71	107,812.03	424,428.74
合 計	1,316,048.54	166,467.87	1,482,516.41

行政財産は、決算年度中における芦川村との合併により、旧芦川村が所有していた庁舎、学校、公営住宅等の土地や、旧東八代消防本部の消防施設に関する土地、旧石和保健所など 58,655.84 m²が増加した。

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	9,670.28	1,551.19	11,221.47
	非木造	205,530.75	13,216.85	218,747.60
	小 計	215,201.03	14,768.04	229,969.07
普通財産	木 造	960.00	0.00	960.00
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	0.00	2,203.00
小 計	木 造	10,630.28	1,551.19	12,181.47
	非木造	206,773.75	13,216.85	219,990.60
合 計		217,404.03	14,768.04	232,172.07

行政財産の建物は、決算年度中に 14,768.04 m²増加した。主なものは、芦川支所や消防署等の消防施設、学校等である。なお、公営住宅は旧芦川村営住宅（非木造）分 1,052.48 m²が増加したが、市内 3 箇所市の市営住宅において、木造 248.83 m²の取壊しによる減少があった。

ウ 山林

(単位 m²)

土地権利の区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (立方)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	263,825.0	95,479.3	359,304.3	449.0	0.0	449.0
分収	19,805.0	0.0	19,805.0	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原によるもの	145.5	0.0	145.5	1,940.0	0.0	1,940.0
合計	283,775.5	95,479.3	379,254.8	3,392.7	0.0	3,392.7

山林は、芦川村との合併により旧芦川村有林 95,479.3 m²が増加した。

エ 動産

なし

オ 物権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	2口	0口	2口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合計	3口	0口	3口

物権の増減なし。

カ 無体財産権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
著作権	1件	0件	1件	故米山愛紫氏寄贈 武田節著作権

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	12,510	1,410	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	730	50	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,445	450	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	7,887	355	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	27,940	1,130	29,070
中央森林組合出資金	3,553	1,238	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
東八代広域行政事務組合東八代ふるさと市町村圏基金出資金	727,868	△ 727,868	0
(財)長寿やまなし振興財団出捐金	1,532	0	1,532
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,875	270	8,145
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,888	35	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	230	40	270
(財)やまなし産業支援機構出捐金	16,605	460	17,065
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,599,141	240,794	2,839,935
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
合 計	3,447,965	△ 481,636	2,966,329

ケ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円 m²)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債権	81,598	10,551	92,149
	現金	2,151,097	103,688	2,254,785
	計	2,232,695	114,239	2,346,934
笛吹市減債基金	現金	450,479	27,230	477,709
笛吹市公共施設整備等基金	債権	0	521,894	521,894
	現金	1,497,028	41,322	1,538,350
	計	1,497,028	563,216	2,060,244
笛吹市地域福祉基金	現金	1,051,760	101,261	1,153,021
笛吹市北野福祉基金	有価証券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
	現金	70,000	0	70,000
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	現金	70,000	0	70,000
笛吹市し尿処理施設整備基金	債権	0	100	100
	現金	209,470	0	209,470
	計	209,470	100	209,570
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	現金	402,982	△ 109,850	293,132
笛吹市小林公園管理基金	現金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館運営基金	現金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債権	△ 251,433	△ 16,567	△ 268,000
	現金	825,066	△ 241,400	583,666
	計	573,633	△ 257,967	315,666

笛吹市介護保険基金	現金	1	1	2
笛吹市春日居簡易水道事業基金	現金	132,494	7,023	139,517
笛吹市温泉事業基金	現金	93,329	20,609	113,938
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現金	50,000	0	50,000
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金	現金	0	293,209	293,209
笛吹市地域振興基金	有価証券	0	1,876,950	1,876,950
	現金	0	18	18
	計	0	1,876,968	1,876,968
笛吹市土地開発基金 債権・現金	債権	0	423	423
	現金	706,623	△ 23,935	682,688
	計	706,623	△ 23,512	683,111
笛吹市土地開発基金 不動産（土地） （ m ² ）	山林	27,118.00	0	27,118.00
	宅地	5,288.02	1,020.00	6,308.02
	その他	21,633.80	1,710.00	23,343.80
	計	54,039.82	2,730.00	56,769.82
債権・現金・有価証券合計	債権	△ 169,835	516,401	346,566
	現金	7,705,264	219,176	7,924,440
	有価証券	9,766	1,876,950	1,886,716
	合計	7,545,195	2,612,527	10,157,722
人口一人あたりの積立金	平成17年度末	105,801円	平成18年度末	141,605円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計 10,157,722 千円÷H19.3.31 現在・住民基本台帳登録者 71,733 人

基金の積立状況

基金については、決算年度期間中に 20 億 9,612 万 6 千円（現金・有価証券）の増となり、年度末残高は、98 億 1,115 万 6 千円（現金・有価証券）となった。

基金（現金・有価証券）が増となったものの内訳は、財政調整基金が 1 億 368 万 8 千円、地域福祉基金が 1 億 126 万 1 千円、公共施設整備基金が 4,132 万 2 千円、減債基金が 2,723 万円、温泉開発事業基金 2,060 万 9 千円、簡易水道基金 702 万 3 千円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金から2億4,140万、観光施設整備基金から1億985万円、土地開発基金から2,393万5千円の基金（現金）が減となった。

また、合併により過疎地域活性化基金2億9,320万9千円を旧芦川村より引き継ぐとともに、市民活動の支援、地域活動の促進を図るためとして、18億7,696万8千円が新たに地域振興基金として積み立てられた。

(3) 物 品

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	12		12	陶芸用電気釜	7		7
普通・小型乗用車	66	1	67	食器消毒保管庫	41		41
普通・小型貨物車	21	△ 1	20	食器洗浄器	13		13
軽乗用自動車	41	△ 5	36	コンベクションオープン	6	1	7
軽貨物自動車	56	15	71	エレカッター	5		5
ダンプカー	2		2	冷凍冷蔵庫	47		47
消防指揮車	7	1	8	ティルティングパン	14		14
消防ポンプ車	23		23	ビデオプロジェクター	13		13
小型消防ポンプ積載車	47	16	63	閲覧室書架	47		47
消防水槽車	17	1	18	資料展示室ケース	6		6
小型消防ポンプ	20	△ 7	13	資料室貴重書架	1		1
投光機搭載車	4		4	カラーレーザープリンター	4		4
交通対策車	2		2	石モザイク	1		1
消防車※	0	19	19	応接セット※	0	2	2
救急車※	0	7	7	本部旗※	0	1	1
スポーツトラックター	3		3	版画	3		3
複写機	10		10	ブロンズ像	9		9
印刷機	5		5	油彩絵画	21		21
15ミリ映写機	7		7	水彩絵画	1		1
グランドピアノ	28		28	彫刻	2	1	3
オフィスコンピューター	5		5	ルームエアコン	93		93
パーソナルコンピューター	750		750	生ごみ堆肥化装置	3		3
冠婚葬祭用具（組）	1		1	閲覧室カウンター	1		1
プレハブ棟	11		11	保健室用収納ベットセット	3		3
防災行政無線	6		6	フードスライサー	2		2
自書式投票用紙読取分類機	2		2	真空低温冷却機	2		2
トランポリン	2		2	厨芥脱水処理機	2		2
ラインプリンタ	1		1	食器浸漬機	2		2

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
消防通信指令装置※	0	3	3	牛乳保冷機	5		5
消火システム※	0	1	1	救命ゴムボート※	0	1	1
空気テント※	0	2	2	熱画像暗視装置※	0	1	1
ホース洗浄機※	0	2	2	点字プリンター	0	1	1
除細動機※	0	6	6	地域包括支援システム	0	2	2
圧縮空気充てん設備※	0	1	1	サーバー	0	4	4
油圧式救助器具※	0	5	5	証明書自動交付機	0	8	8
エアーマイティ※	0	4	4	ストレージ	0	1	1

【注】※印は、消防本部物品

18年度では、芦川村との合併と消防本部が市の組織となったことから、消防本部の物品を中心に、19品種、71台が新規に加わった。既存の品種では、軽貨物自動車、小型消防ポンプ積載車等7品種で計36台が追加され、普通・小型貨物車1台、軽乗用自動車5台、小型消防ポンプ7台が廃止された。

【 審査意見 】

基金については、的確な管理が行われている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行いペイオフに備えていただくとともに、公金の運用についてはより一層効率的な運用を図られたい。

なお、適切な財産管理を行なうため財産台帳の整備を進めるとともに、未使用財産の取扱に関する方針を定める必要がある。

6 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土地	山 林	27,118.00	m ²	0	m ²	27,118	m ²
		宅 地	5,288.02	m ²	1,020.00	m ²	6,308.02	m ²
		その他	21,633.80	m ²	1,710.00	m ²	23,343.80	m ²
		合計	54,039.82	m ²	2,730.00	m ²	56,769.82	m ²
		面積	54,039.82	m ²	2,730.00	m ²	56,769.82	m ²
	価格	660,289	千円	69,606	千円	729,895	千円	
債 権		0	千円	423	千円	423	千円	
現 金		706,623	千円	△ 23,935	千円	682,688	千円	
債権・現金合計		706,623	千円	△ 23,512	千円	683,111	千円	
土地・債権・現金計		1,366,912	千円	46,094	千円	1,413,006	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成18年度では、4,609万4千円の増額となった。

【 審査意見 】

土地開発基金の基金運用状況については審査した結果、的確な管理が行われていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願いたい。